



議会だより

たむら

2018

第52号

平成30年2月1日発行



田村市成人式会館

主催 田村市・田村市教育委員会

田村市文化センター



1/7 田村市成人式



12月定例会概要

平成29年12月定例会は12月4日から12月15日までの12日間にわたって開かれました。本田市長より条例の制定、条例の一部改正、条例の廃止、平成29年度各会計補正予算などの議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。

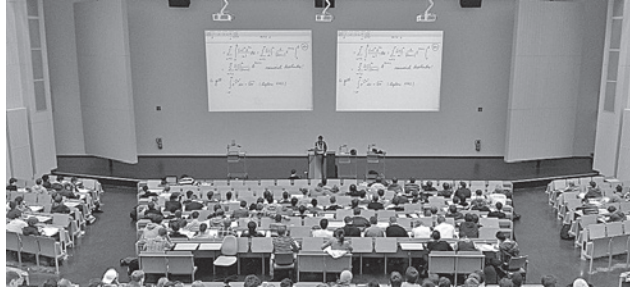
●公共施設等整備基金条例の制定

公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の整備事業等を実施するに当たり、基金を設置して運用するため、新たに条例を制定するものであり、原案のとおり可決しました。



●奨学資金給与条例の制定

学業成績は優秀でも、経済的な理由により修学が困難と認められるものに対し、奨学資金を給与するため、新たに条例を制定するものであり、原案のとおり可決しました。



●子育て応援券条例の制定

現在、出生時に一律5万円を支給している出生児誕生祝金支給条例を平成29年度で廃止し、平成30年度から第1子と第2子については、出生時と1歳の誕生日にそれぞれ3万円ずつの計6万円、さらに第3子以降については、2歳の誕生日に10万円の合計16万円を子育て応援券と称する商品券を支給することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減及び出産の奨励を図るとともに、市民が安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、新たに条例を制定するものであり、原案のとおり可決しました。

☆子育て支援制度の比較☆

現行制度 (平成30年3月31日まで)	新制度 (平成30年4月1日から)
<p>●出生児誕生祝金制度 (現金)</p> <p>・支援内容</p> <p>①出生時に一律5万円を支給</p>	<p>●子育て応援券制度 (商品券)</p> <p>・支援内容</p> <p>①第1子及び第2子 出生時及び1歳の誕生日にそれぞれ3万円ずつ支給</p> <p>②第3子以降 ①に加え、2歳の誕生日に10万円を支給</p>



例えば子どもが3人の場合は・・・
 現行制度⇒5万円×3人=15万円
 新制度 ⇒第1子・・・3万円×2回 第2子・・・3万円×2回 第3子・・・3万円×2回+10万円 合計28万円



●議会改革特別委員会協議結果の報告

議会改革特別委員会は、平成27年6月26日に設置され、20回の委員会開催と2回の行政視察などを行い、議会改革に向けての検討を重ねてきました。その間、本委員会の活動を通じて、各議員間の協議実施により、議会活動全般についての議論が活性化し、目下の課題に対して一定の方向性が見出せたことで、委員会設置の所期の目的は達せられたことから、12月定例会初日で本委員会が廃止となりました。



本会議において協議結果を報告する遠藤正徳委員長

協議結果の主な内容		実施時期または変更内容
①	正副議長選挙候補者による所信表明会の実施	平成28年第2回臨時会より実施 (平成28年5月2日開催)
②	代表質問のスタイル変更	一括方式 ⇒ 一問一答方式へ変更 (平成28年6月定例会より実施)
③	政務活動費収支報告書等の公開方法	・閲覧条件の変更 市内に住所を有する者 ⇒ 誰でもへ ・市議会ホームページ上で画像データ公開 (平成30年4月1日施行)
④	市議会の最高規範となる議会基本条例の制定	平成29年9月定例会で議決 (平成29年10月1日施行)

●平成29年度補正予算

平成29年度一般会計、各特別会計の補正予算が提出され、原案のとおり可決しました。予算額については、下表のとおりです。

○一般会計補正予算

補正額 (補正後予算総額)	補正の主な理由
9億8,970万円増 (308億2,180万円)	歳入 地方交付税、国庫支出金、 県支出金、繰入金等の増額 歳出 総務費、衛生費、農林水産業費、 土木費、諸支出金等の増額 民生費、消防費、教育費の減額



○各特別会計補正予算

会計名称	補正額	補正後予算総額
特別会計		
国民健康保険	1億9,997万7千円増	50億7,728万7千円
介護保険	6,129万8千円増	44億1,024万3千円
滝根町観光事業	145万0千円増	7億8,961万3千円
公共下水道事業	289万8千円減	10億7,964万3千円
授産場事業	553万1千円増	6,981万7千円
診療所事業	39万2千円減	2億4,200万8千円
水道事業	5,850万3千円減	12億6,834万4千円

定例会で審議された議案

区分	番号	件名	議決結果
議案	74号	公共施設等整備基金条例の制定	すべて原案のとおり可決
	75号	奨学資金給与条例の制定	
	76号	子育て応援券条例の制定	
	77号	職員の育児休業等に関する条例の一部改正	
	78号	議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正	
	79号	市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正	
	80号	職員の給与に関する条例の一部改正	
	81号	税条例の一部改正	
	82号	税特別措置条例の一部改正	
	83号	土地改良事業分担金徴収条例の一部改正	
	84号	土地開発基金条例の廃止	
	85号	平成29年度一般会計補正予算(第4号)	
	86号	平成29年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	
	87号	平成29年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	
	88号	平成29年度滝根町観光事業特別会計補正予算(第3号)	
	89号	平成29年度公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	
	90号	平成29年度授産場事業特別会計補正予算(第2号)	
91号	平成29年度診療所事業特別会計補正予算(第2号)		
92号	平成29年度水道事業会計補正予算(第2号)		
93号	田村広域行政組合規約の変更		
同意	10号 、 28号	農業委員会委員の同意(19件) 滝根町：白土中、先崎保彦 大越町：新田耕司、石井清吉 都路町：吉田修一、三田勝一郎 常葉町：石井宗吉、白岩幸一、渡邊幸蔵 船引町：安藤末男、壁谷和男、佐久間嘉彦、佐藤伸夫、石井林一 三浦善治、村上好徳、宗形武夫、國分貴市、松本裕治	原案同意

12月定例会賛否一覧表

※意見が分かれた議案等について掲載しました。

議案等名	会派名	議員名	議決結果	賛成 反対	市民 net たむら				政友会		たむら志政会		市民クラブ			新政 たむら未来		無党派			
					大橋幹一	安瀬信一	遠藤雄一	渡邊照雄	箭内仁一	菊地武司	猪瀬明	半谷理孝	宗像公一	白石恒次	照山成信	大和田博	土屋省一	橋本紀行	長谷川元治	石井忠文	吉田正徳
議案第78号 議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正	原案可決	17 : 2	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第79号 市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正	原案可決	18 : 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第85号 平成29年度一般会計補正予算(第4号)	原案可決	18 : 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第8号 大越町産業団地の木質バイオマス発電所建設にかかる当初条件の変更に対する決議採択の陳情書	採択	10 : 8	退席	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：賛成 ●：反対



本会議での採決の様子(議案第79号)

請願・陳情

12月定例会において、陳情1件が審議されました。

陳情

○大越町産業団地の木質バイオマス発電所建設にかかる当初条件の変更に反対する決議採択の陳情書【採択】
陳情者 大越町の環境を守る会 代表幹事 久住 秀司

第2回臨時会

平成29年第2回臨時会は、11月9日に開かれました。

去る10月31日に入札を行った財産の取得について、地方自治法及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（※1）の規定により、議会の議決を求めるものであり、原案のとおり可決しました。（詳細は下表のとおり）

※1 「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例」（抜粋）
第3条 議会の議決に付さなければならない財産の取得又は処分については、予定価格2,000万円以上の不動産若しくは動産の買入れ若しくは売払い

●財産の取得

取得の目的	移地区スクールバスの取得
取得する財産	マイクロバス 2台
取得の方法	指名競争入札
取得金額	2,116万8,000円
取得の相手方	有限会社 白岩モーター商会 代表取締役 白岩 薫



購入予定と同型のマイクロバス



★小中学生のみなさん議会を傍聴してみませんか★

学校の社会科学習の一環として、市議会本会議を傍聴してみませんか？

市議会の本会議はどなたでも傍聴することができます。小中学生の皆さんが傍聴を希望する場合は、学校を通じて事前に申し込む必要がありますので、議会事務局までお問い合わせください。



12月定例会を傍聴した都路小学校、美山小学校の6年生の皆さん

代表・一般質問

5名の方が代表質問、11名の方が一般質問しました。

市政全般について質問することが代表質問、様々な課題等について詳細に質問することが一般質問です。議員は政策提言も含めて質問することができ、内容は自由です。ここでは、全質問項目（下表）を議員ごとに掲載しておりますので、ご覧ください。



本田市長



大和田議長



大和田 博

議長



菊地 武司

副議長



宗像 公一



猪瀬 明



長谷川 元行



箭内 仁一



照山 成信



半谷 理孝



木村 高雄



橋本 紀一



石井 忠治



遠藤 正徳



白石 恒次



大橋 幹一



吉田 文夫



土屋 省一



渡邊 照雄



安瀬 信一



遠藤 雄一



白石 勝彦

市政全般	代表	地方創生事業の進捗状況について	大橋 幹一	P7
		公共工事入札について	猪瀬 明	//
		平成30年度の大改革予算について	白石 恒次	P8
		田村広域行政組合について	//	//
		平成30年度予算編成の基本方針と財政構造等について	土屋 省一	//
	一般	(仮称)阿武隈風力発電事業について	吉田 文夫	P10
		再生可能エネルギー発電について	//	//
		エネルギー構造高度化・転換理解促進事業について	//	//
		道の駅について	安瀬 信一	//
		投票区の見直しについて	木村 高雄	P11
		市長の仕事について	半谷 理孝	P12
		第3次行政改革大綱について	遠藤 正徳	//
		入札予定価格について	宗像 公一	P13
財政について	遠藤 雄一	//		

まちづくり	一般	田村のまちづくり構想について	白石 勝彦	P9
-------	----	----------------	-------	----

保健福祉	代表	医療機関誘致について	大橋 幹一	P7
		高齢社会に対応する社会づくりと制度について	土屋 省一	P8
		健康増進と福祉施策の充実について	石井 忠治	P9
	一般	船引保育所について	安瀬 信一	P10
		インフルエンザワクチンについて	半谷 理孝	P12
		少子化対策について	照山 成信	P14

安心安全	一般	県道の改良進捗状況について	渡邊 照雄	P11
		田村東部環境センターへのゴミ処理集約について	木村 高雄	//
		上水道未普及地域の整備計画と飲料水確保の課題について	遠藤 正徳	P12
		西部地域の環境整備について	//	//
		道路整備の箇所付けの仕方について	宗像 公一	P13
		河川堆積土砂撤去のための残土捨場の確保について	//	//
		市道春山三合内線の拡幅改良について	照山 成信	P14

産業観光	代表	起業の促進について	大橋 幹一	P7
		創業支援策について	土屋 省一	P8
		農業振興と観光事業の連携による新たな振興策について	石井 忠治	P9
	一般	バイオマス発電事業について	白石 勝彦	//
		移ヶ岳・五十人山の山開きと環境整備について	安瀬 信一	P10
		耕作放棄地対策について	渡邊 照雄	P11
		バイオマス発電事業について	木村 高雄	//
		(株)田村バイオマスエナジーの燃料について	半谷 理孝	P12
		観光資源と観光ルートの開発について	遠藤 雄一	P13
		大越町のバイオマス発電について	橋本 紀一	P14
市の観光施設について	照山 成信	//		

教育	代表	教育行政について	猪瀬 明	P7
		子育て・教育支援策の充実について	石井 忠治	P9
	一般	ふくしま道徳教育推進プランについて	遠藤 雄一	P13

原発関連	代表	原発事故による東電の立木賠償について	猪瀬 明	P7
	一般	除染対策について	渡邊 照雄	P11

※代表質問や一般質問の方の欄にQRコードが掲載されています。スマートフォンなどで読み取ると、YouTubeの録画映像にアクセスできますのでご利用ください。



政友会
猪瀬 明 議員

教育長の人選は。

候補者の決定には至っておりません。



教育行政について

問 ①教育長不在による教育行政への影響は。
②教育長の人選時期と長期不在による説明責任は。

答 (市長)
①県市町村教育委員会連絡協議会理事として年5回の会合や都市教育長協議会など、対外的に教育長職務代理者での対応が難しい場面については、教育委員、教育部長が代理出席するなど支障とならないようにしております。
②現在、教育関係者の面談や関係方面にも候補者の推薦を依頼しておりますが、候補者の決定にはいたっておりません。また、説明責任については、必要に応じ皆様に説明してまいります。

公共工事入札について

問 ①談合防止の取組みは。
②入札妨害があった場合の事業者の相談窓口は。

答 (総務部長)
①入札参加の公平性、業者間の競争性、入札そのものの公正さを確保する観点から、入札案件ごとに指名業者の組み合わせを変え、その防止に努めています。
②市、警察、公正取引委員会のいずれにも談合に関する相談窓口は設けておりますので、事件性の有無など案件ごとに判断いただければと考えますが、まずは入札の中止を検討する必要があることから、入札前であれば市の入札担当に相談願います。

原発事故による東電の立木賠償について

問 ①個人所有林及び共有林等の請求面積と請求実績は。
②請求が進まない共有林の請求簡略化の要望は。

答 (市民部長)
①東京電力に確認したところ20km圏内については集計を行っておりませんが、20km圏外については、請求を受けた筆数が延べ4万9,837筆で、そのうち支払済みが4万9,197筆、未払い分は640筆で、98.7%が支払済みとなっています。なお、金額や所有形態ごとの件数は集計していないとのこと。
②登記名義人と納税義務者の不一致や相続未了などにより、賠償の請求ができない、あるいは請求しても賠償が受けられない事例が多くあることから、市として東京電力に対し、丁寧な対応を要望していますが、本格的な解決に至っておりません。

その他
・平成30年度の予算編成について
・南いわき開閉所減容化事業の進捗状況と完了予定について
・産業団地の木質バイオマス発電事業の現況について
質問を行いました。

地方創生総合戦略の進捗状況は。

各種事務事業を着実に進めています。



市民net
たむら
大橋 幹一 議員

地方創生事業の進捗状況について

問 ①地方創生総合戦略の進捗状況と重要業績評価指標の達成状況は。

答 (市長)
①平成27年度に戦略として掲げた「産業振興戦略」、「定住・雇用戦略」及び「少子化・子育て戦略」の3つの重点項目に基づく28施策を実施しており、「遊休公的施設活用事業」のように、施設の利活用や売却が進み、重要業績評価指標が達成した事業もあります。他の施策につきましても着々と事業を進めており、数値としてすぐに結果に表れないものもありますが、少しずつ事業が浸透し、地域の活性化や少子化対策に効果が現れてきているものと感じております。

起業の促進について

問 ①新たな業種が起業できる支援環境の整備は。

答 (産業部長)
①28年度から、市内での創業希望者を対象に商工課内にワンストップ相談窓口を設け、支援施策の紹介や市内の各商工会、金融機関、専門家等との連携によるターゲット市場の見つけ方、ビジネスモデルの構築方法、売れる商品・サービスの作り方及び資金調達方法といった創業希望者の課題に応じた指導を行っております。また、経済的な復興を担い地域のリーダーとなる人材を育成するため、「田村市復興産業人材育成塾」を開講し、新たな着想に基づく事業構想の構築に取り組んでいます。



復興産業人材育成塾

医療機関誘致について

問 ①大越町への医療機関誘致の進捗状況は。

答 (市長)
①市内外の勤務医や開業医に対し、同町での開業を打診してきたところですが、人口減少や医療ニーズの多様化、施設整備にかかる経費の問題などから、医療機関誘致の具体的な見通しは立っておりません。このような状況から、医師個人による開業は困難と判断し、市が施設と医療機器を整備し、医師が運営を行う公設民営方式での検討を進めており、運営方式が整い次第、診療を行う医師の公募を行い、早期の開設を目指してまいります。

その他
・国道288号船引バイパス3工区の進捗状況について
・各種団体等への補助金について
質問を行いました。



市民クラブ
土屋省一 議員

予算編成の基本方針は。

みらい創造枠を設けることなどです。



平成30年度予算編成の基本方針と財政構造等について

問 ①各部各課に提起した基本方針は。
②各部各課に対する枠配分などの提示はどのように行ったのか。

答 (市長)
①総合計画後期基本計画や地域創生総合戦略等の具現化を軸に、中長期的な視点で人材育成や産業の創出を推進する「みらい創造枠」等を設けることなどを基本方針としています。
②みらい創造枠等による特殊要因を除き、一般財源の要求上限額は、29年度当初予算額を下回る額としてシーリングを示し、一般会計では、一般財源ベースで前年比マイナス5億9,000万円の138億5,631万円としております。

創業支援策について

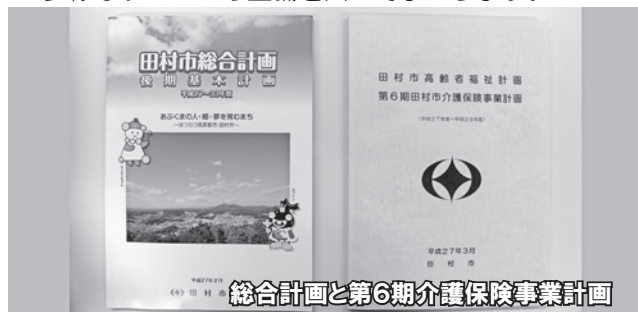
問 ①創業支援策の課題と今後の支援強化策は。

答 (産業部長)
①課題は、28年度実績が0名であったことや国の創業支援優遇を受けることができる特定創業支援事業の証明書取得者を増やすことです。今後の支援強化として、創業後についても認定連携創業支援事業者と協働し、フォローアップを行うなど適切な支援を行っていくとともに、創業希望者に対して、先に創業している人の事例紹介、成功事例をホームページ等でPRするなど、広く周知することで創業における知識の習得と支援内容の充実につなげてまいります。

高齢社会に対応する社会づくりと制度について

問 ①次期医療計画・介護保険事業計画により見直しの対象となっている事業の内容と今後の取り組みは。

答 (保健福祉部長)
①現在要支援1または2の認定を受けている方に「訪問介護サービス」と「通所介護サービス」を今ある地域支援事業の中で実施しております。今後の取り組みとして、一人ひとりの高齢者の状況に合わせ、切れ目なく必要なサービスが適切に提供できるよう関係機関の連携を強化するとともに、生活支援・介護予防に向け、地域の実情に応じた住民主体の取り組みを進め、多様なサービスの整備を図ってまいります。



総合計画と第6期介護保険事業計画

大改革をいつまでに成し遂げるのか。

切れ目なく、より一層のスピード感をもって取り組みます。



たむら志政会
白石 恒次 議員

平成30年度の大改革予算について

問 ①大改革後、今とどう違い、何が良くなるのか。
②どの改革が、どの分野を、どのように改善するのか。
③大改革をいつまでに成し遂げるのか。

答 (市長)
①改革は、短期的な見通しだけでなく、中長期的な視点で物事を捉え、結果として改革を要するものは速やかに着手することで、もっと安心して元気に満ちあふれる地域になるものと考えております。
②現在、平成30年度当初予算編成の最中であり、大改革の規模、財源の裏付け、さらには予算化の可否も含めて検討中ですので、個別の事業分野については、次期定例会で予算と併せて説明します。
③施策ごとに歩みが異なることから、一概に大改革の終結時期を明らかにすることはできません。常に新たな行政需要や課題が発生していることから、改革に終わりや切り目はないと考えていますが、大改革を旗印として市民の皆さまの負託を受けていることから、より一層のスピード感を持って、市の大改革に取り組んでまいります。

田村広域行政組合について

問 ①組合を脱退し、独自路線で進めていく考えは。

答 (市民部長)
①組合については、意見調整に時間を要するため、迅速な意思決定が困難であることや、市の意見がすべて反映されるわけではないなど、共同で事務を処理する上での特有な課題もある反面、スケールメリットによる財政的な優位性もありますので、これまでの経緯を踏まえながら、継続・脱退を前提とするのではなく、組合が担っている個々の事業について、どのような方法や選択が市にとってメリットとなるのかという視点で対処してまいります。



田村広域行政組合



白石 勝彦 議員

チップ工場を別の場所に建設する考えは。

今のところありません。



バイオマス発電事業について

問 ①当初計画どおり白チップのみを燃やし、チップ工場は別の場所に建設する考えは。
②副産熱エネルギーの再利用構想について。

答 (産業部長)
①バイオマス発電所及びチップ工場の立地については、関係する法令に則り、科学的な知見に基づく高度な安全対策を講じ、生活環境影響調査の実施や地元協議会の設置など、当初計画よりも万全の措置が取られていると認識しており、別の場所に建設しなければならない理由はないと考えております。
②津軽バイオマスエナジーにおいて、園芸ハウスのトマト栽培に排熱等の供給を受けて収穫・販売している事例があり、植物工場等への排熱等の再利用が見込めるものと考えています。

田村のまちづくり構想について

問 ①JR磐越東線沿線の各駅前再開発の将来ビジョンについて
②生涯学習等複合施設の具体的なプランについて、「トコトコ大田原」や八戸ポータルミュージアム「はっち」のような集客力のある地域交流センターとする考えは。

答 (総務部長)
①各駅周辺地域は地域の玄関口や生活の拠点として重要な役割を果たしてきましたが、通学者の減少や車社会の定着などにより駅周辺への来訪者が減少しています。これまでも商工会や観光協会などによる取組みが図られてきましたが、人口減少が続くなか、駅を拠点とした活性化策をもって功を奏することは難しいと考えられ、今後は駅の機能や役割に付加価値を加えられるような施策を考えております。
②大田原市と八戸市に立地する施設は、生涯学習施設・交流施設として充実した運営が行われており見習うべき点は大きいにあります。現在進めている生涯学習等複合施設については、文化・学習活動や交流の場となる施設として整備することを基本に、事業手法や業務内容、整備費用、財源などの再見直しを進めています。



現在のJR船引駅前商店街

その他

- ・二次救急医療体制等について
 - ・公共事業の迅速化等について
- 質問を行いました。

農業振興の新たな支援策は。

各種研修経費の支援などを検討します。



新政 たむら 宗隆
石井 忠治 議員

農業振興と観光事業の連携による新たな振興策について

問 ①農業振興の新たな支援策は
②松山地区の新たな観光資源としての位置づけは。

答 (産業部長)
①一人でも多くの新規就農者の確保・育成を図るために、国や県の補助事業等の活用支援を行うとともに、中堅・若手農業者に対しても、各種研修経費の支援などを検討してまいります。
②松山高原には、県内有数の風力発電所があり、開放感と清涼感にあふれ、多くの人を魅了する観光資源です。そば栽培を含めた季節の花々は、環境誘客に効果的でもあり、今後、地域の方々や関係団体と積極的に検討を進めてまいります。



松山高原

子育て・教育支援策の充実について

問 ①保育料無料化に向けた課題と実践に向けた取り組みは。
②給付型奨学金制度の創設に向けた現状と課題は。

答 (市長)
①国では、消費税増額分を財源とする幼児教育の無償化や一部条件付きの0歳児までの保育料無償化の方針を示していることから、この動きも踏まえ、保育料無償化の実現に向けて検討を重ねてまいります。
②経済的理由により修学が困難な生徒に対し、「奨学資金給与条例案」を本定例会に上程させていただいており、財源について課題はあるものの、審査会に諮り年間5人以内の学生を対象として給付する考えであります。

健康増進と福祉施策の充実について

問 ①がん早期発見のための内視鏡検査の導入時期及び行政支援は。

答 (保健福祉部長)
①29年6月から内視鏡検査による胃がん検診を田村市と小野町の7つの医療機関で実施しており、29年度の対象者は50歳代偶数年齢の方となっております。支援については、検査料1万5,000円のうち、1万1,000円の助成を行っております。

その他

- ・平成30年度行政執行の基本方針及び当初予算編成に伴う指針について
 - ・市が保有(貸借)する遊休施設及び土地の実態と利活用等について
- 質問を行いました。



安瀬 信一 議員

道の駅の場所の選定は。

利便性・経済性を踏まえ、選定します。



移ヶ岳・五十人山の山開きと環境整備について

問 ①移ヶ岳頂上までの登山道整備計画は。
②移ヶ岳・五十人山の環境放射能安全性は。

答 (産業部長)

①今のところ整備計画はありませんが、かつての賑わいを再び呼び戻せるよう、その方策を検討します。
②移ヶ岳、五十人山とも、毎日登山したと仮定しても、国際的な被ばく線量限度の目安とされる年間1ミリシーベルトには届かず、安全であると考えますが、五十人山は、国が実施する里山再生モデル事業の候補地として、山頂広場を選定し事業計画の素案を作成しているところですので、今後、除染と森林再生を進めます。



移ヶ岳山頂からの景色

船引保育所について

問 ①用地選定や施設建設の計画は。
②次年度の予算計画は。

答 (保健福祉部長)

①現保育所地での立替えを始め、旧船引縫製跡地や御前池公園グラウンドなどを候補地として抽出したところで、平成32年度の開所を目指すとともに、設置運営方式を公募による民設民営とし、民間活力と資金を最大限に活用する手法を考えております。
②用地については、経済性や資産活用の観点から市有地を優先し、設計から建設、運営までを民間事業者による方式で考えており、平成30年度当初予算には、事業者による施設整備を前提とした予算の計上を考えております。

道の駅について

問 ①場所の選定状況は。

答 (市長)

①利便性、経済性などを踏まえながら、県や関係機関とも協議し、船引町船引字文珠地区も含め選定を進めており、29年度基本計画を策定し、国道288号船引バイパス2工区の供用開始に合わせて整備することを目標としております。

その他

・船引中学校について質問を行いました。

風力発電事業における地元雇用は。

メンテナンスの際、可能な限り雇用します。



吉田 文夫 議員

(仮称)阿武隈風力発電事業について

問 ①低周波音対策は。
②地域経済と地域雇用創出との結びつきは。

答 (総務部長)

①都路町古道字小滝沢地内など4か所で測定し、全ての地点で「建具のがたつきが始まるレベル」の数値を上回る予測となっていますが、交通環境によるものや気象条件、住宅の位置などの条件によって影響が異なることなどにより、実際の影響は予測結果より大幅に小さくなるものと考えられます。
②工事の際、可能な限り地元企業を活用するとともに、稼働後の風力発電機のメンテナンスや部品調達などにおいては、可能な限り周辺住民の雇用や地元企業を活用することとなっております。

再生可能エネルギー発電について

問 ①バイオマス発電の木質ガス化発電によるエネルギー効率化対策は。

答 (市長)

①木質ガス化発電は、発電出力1,000KW程度の小規模な環境でのエネルギーの地産地消に適しており、発電効率が30%程度、エネルギーの総合効率は70%から80%になり、発電効率が高いとされておりますが、高品質の燃料が必要とされることや運転の安定性が難しいことなど費用対効果も踏まえると、現段階での導入促進は困難と考えております。

エネルギー構造高度化・転換理解促進事業について

問 ①再生可能エネルギー等を中心とした産業・観光・農業振興のための取組みは。

答 (副市長)

①高原の空に向かってそそり立つ滝根町と常葉町の風車は壮観で、観光資源として十分な魅力を持ち合わせているものと考えており、他の先進事例を参考に、観光資源としての活用方法やエネルギー施設と観光との関わり方、地域との連携のあり方などについて、観光関係団体や地域の意見も伺いながら前向きに検討してまいります。また、身近な水路での小水力発電や木質ペレットストーブの設置などは、農業分野での利活用や森林再生へ繋がることが期待でき、現在計画中の木質バイオマス発電事業での排熱利用は、園芸施設や植物工場の熱源として利用することが具体化されております。



風力発電(滝根町)

その他

・第7期介護保険事業計画について質問を行いました。



木村 高雄 議員
(日本共産党)

ゴミ処理集約による増加量は。

1万2,140 tの増加を見込んでいます。



バイオマス発電事業について

問 ①住民説明会の地区ごとの参加人数と参加割合は。
②住民合意に対する市の見解は。

答 (市長)
①住民説明会については、10月24日から11月2日までに、大越町内を6地区に分け開催し、合計で出席者263人、出席率19.7%となっております。
②民間事業者が行う事業であっても地域住民の理解が必要と考え、事業者とともに説明会を実施してまいりました。住民が不安に感じている放射能や環境影響等に関する安全対策を確実に実施するよう事業者へ申し入れ、助言や指導に努めてまいります。

田村東部環境センターへのゴミ処理集約について

問 ①現状のゴミ処理量と集約による新たな増加量は。
②現状のゴミ処理車両の台数と集約後の台数は。
③地域住民への説明会は。

答 (市民部長)
①28年度のゴミ処理実績は、6,447 tで、集約化により増えるゴミの量は1万2,140 tと見込んでおります。
②28年度のゴミ処理運搬車両の年間延べ台数は、1万571台で1日平均37台であります。西部環境センターは8,556台で1日平均33台であることから、集約後については、1日平均70台程度と見込んでおります。
③29年9月に田村東部環境センター地元協議会の役員に対し、基幹改良による集約化の計画を説明し、了承をいただいております。説明を受けた地元協議会では、行政区の総会で説明することとなっております。



田村東部環境センター
(滝根町広瀬地内)

投票区の見直しについて

問 ①行政区長会・住民説明会での意見・質問は。

答 (選挙管理委員長)
①これまで、市行政区長会連合会と大越・都路・常葉・船引の行政区長会に説明をいたしました。この中で、交通手段に対する不安のほか、投票率低下への懸念といった意見がある一方、肯定的な意見やさらなる改善を求める意見もございました。今後においては、船引地区各地域行政区長、さらには住民説明会を開催し、意見の集約を図ってまいります。

その他

- ・子供へのインフルエンザワクチン助成について
 - ・学校給食無料化について
- 質問を行いました。

耕作放棄地の面積は。

市内全域で2,005 ha (ヘクタール)です。



渡邊 照雄 議員
(公明党)

耕作放棄地対策について

問 ①市の水田・畑地の耕作放棄地面積は。
②エゴマの機械化による収穫の成果と課題は。
③耕作放棄地対策として市独自の支援策の考えは。

答 (副市長)
①2015年農林業センサス統計では、市内全域で2,005 ha (※1 (欄外参照))です。そのうち、地目ごとの区分が明確になっている面積は、水田が266 ha、畑地が565 haとなっております。
②機械化による成果として、作業時間の短縮や労力の大幅な軽減が図られた一方、課題として、収穫時期における機械オペレーターの不足などが上げられます。
③これまで国の交付金事業を活用し、農用地の再生・利用を図ってまいりましたが、事業取組者の経費負担が大きいことから、振興作物の作付け奨励と組み合わせた支援策などを検討してまいります。

除染対策について

問 ①フレコンバックの保管総数は。また、可燃性除染廃棄物の数量と今後の処理計画は。
②道路側溝の堆積物除去の今後の処理計画は。

答 (市民部長)
①保管総数は、30万9,394袋であり、そのうち可燃物が15万8,140袋となっております。今後、葛尾村の仮設焼却施設で、平成30年3月から2年半ではほぼすべてが処理できる見込みとなっております。
②市で実施する堆積物撤去については、3年間で約99 km予定しており、29年度は船引地区と常葉地区の約4.9 km、30年度約4.7 km、31年度が約4.8 km実施する予定としております。

県道の改良進捗状況について

問 ①県道あぶくま洞都路線の改良計画は。
②柳渡戸常葉線の関本小学校付近の道路改良計画は。

答 (建設部長)
①平成27年6月に県に対し、要望書を提出しており、その後、交通量調査を実施したうえで、基本計画を作成していると伺っております。
②県に対し、早期の事業実施を要望しておりますが、いまだ事業の実施には至っていないため、引き続き要望してまいります。



県道柳渡戸常葉線 (関本小学校付近)

その他

- ・産業団地における木質バイオマス発電事業について
 - ・食品ロス対策について
- 質問を行いました。

※1 haの単位
1 haは10,000㎡ (100m×100m)



遠藤 正徳 議員

上水道の拡張計画は。

経営状況を含め、総合的に検討します。



第3次行政改革大綱について

問 ①市民協働のまちづくりに向けた体制づくりの現況と課題は。

答 (市長)

①市民協働によるまちづくりを推進するには、市民の活力や創意を活かしながら、様々な取り組みに多くの市民やグループ、企業などが参画することが重要と考えていますが、現状では、なぜ協働が必要なのかといった点について十分な理解が得られていません。このことから、市民と行政のあり方や推進するための方向性の明確化など、市民が行政に参画しやすい環境づくりを進めるための仕組みづくりに取り組んでまいります。

上水道未普及地域の整備計画と飲料水確保の課題について

問 ①水道事業ビジョンにおける上水道拡張計画は。
②上水道未普及地域の井戸等の水質検査、改善経費への支援は。

答 (水道事業所長)

①上水道の拡張計画は、定住促進やインフラ整備、企業誘致など、水道水の供給が有効となる場合に限り、経営状況を含め総合的に検討してまいります。
②水質検査や施設改善経費は、設置者や管理者が自らの責任で実施することが原則であるものの、市でも水質を把握するための費用等について検討します。

西部地域の環境整備について

問 ①西部工業団地へ向かう道路などを含めたインフラ整備は。

答 (副市長)

①道路については、国道288号をはじめ、県道・市道の整備は概ね完了していると認識しています。また、既存路線バスの運行経路変更や路線新設の検討を進めてきましたが、西部工業団地内立地企業のニーズ調査を実施した結果、路線新設に見合う利用者は見込めないことや、既存路線の運行経路変更には、現在の利用者にとって不便が生じる可能性があることから、慎重に検討を進めてまいります。



田村西部工業団地

その他

- ・公共事業発注状況について
 - ・公共財産の現況と今後の計画について
- 質問を行いました。

65歳以上のワクチンの個人負担額は。

個人負担は1,600円です。



半谷 理孝 議員

市長の仕事について

問 ①夫婦である職員の同一部局への配属について。
②職員採用試験におけるポイントと合否の基準、不合格者の就職支援について。
③市の行事やイベントに代理出席の対応をした後に、改めて市長が出席することは。

答 (市長)

①人事が、縁戚関係にあることだけをもって歪められ、配置されることは組織の衰退を招くと思われる、あくまで適材適所の視点で臨んでまいります。
②筆記試験による学力判定を徹底する一方、採用に値する人物であるかを見極めることをポイントに置き、合否を判断しております。なお、不合格者への就職支援は考えておりません。
③本来、それぞれの会場に伺い、市を代表して祝意を述べる立場にあること、また、市長としての職務執行方針の第一は、市民と直接会話をする現場主義であるため、今後も代理の有無を問わず可能な限り出席し、市民との対話を大切にしております。

インフルエンザワクチンについて

問 ①65歳以上のインフルエンザワクチン個人負担額の現状は。
②ワクチンの状況は。

答 (保健福祉部長)

①平成27年度以降、市の助成額を2,900円とし、個人負担を1,600円にしております。
②今冬はワクチン供給が遅れており、13歳以上のワクチン接種は1回とし、高齢者等の予防接種の機会を確保するなどの対応を取っています。

(株)田村バイオマスエナジーの燃料について

問 ①パークも燃料として使用するのか。

答 (産業部長)

①使用する燃料は、県中地方を主とし、0.5マイクロメートル以下の、旧避難指示区域等を除く森林から伐出される木材で、部位にかかわらず、セシウムが1kg当たり100ベクレル以下の木材チップを使用することとしており、その条件に当てはまる市内の木材はパークを含めて使用されることとなります。

(再質問)

問 ①(仮称)阿武隈風力発電事業の資料に、田村バイオマスエナジーと思われる業者から、阿武隈風力発電事業者に、工事を行う際の伐採木を活用できないかの打診があると記されているが、事実かどうか。また、その資料に放射線量の調査結果を、自治体からの要望で非公開とするところがあるが、市も含まれているのか。

答 (市長)

①田村バイオマスエナジーでは、30km圏内の木材は使わないとしており、阿武隈風力発電事業とは関係のないものと考えます。また、放射線量の調査結果の公表について、拒む理由はありません。

その他

- ・船引コミュニティプラザの指定管理等について
- 質問を行いました。



遠藤 雄一 議員

今後の財政調整基金の見通しは。

30億円程度を維持しながら運用します。



財政について

問 ①財政調整基金の推移と今後の見通しは。
②今後の自主財源の確保は。

答 (市長)

①平成17年3月合併時の基金積立額は、16億1,270万円、平成22年度末の残高は、27億2,406万円、平成28年度末は、50億797万円となっています。今後は、歳入では、普通交付税が段階的に一本算定に移行することに伴う大幅な減少、歳出では、公共施設の老朽化に対応するための修繕費が多額になると見込まれることから、基金積立額を30億円程度に維持しつつ、持続可能な財政運営を弾力的に行っていくために運用してまいります。
②国県補助金等のさらなる活用を始め、未利用財産の処分、各基金の運用による計画的かつ効果的な事業の執行等により安定的な財源確保に努めてまいります。

観光資源と観光ルートの開発について

問 ①あぶくま洞の今後の利用は。
②松山高原の今後の利用は。

答 (副市長)

①あぶくま洞をメインに市の絶景をテーマとした海外向けテレビドラマの制作、配信に加え、市を含む磐越道沿線の地域の魅力をPRする動画を作成し、動画投稿サイトへの広告配信の取り組みを活かしながら、近隣自治体との連携も視野に広域的な観光ルートの形成にも生かし、相互に魅力を高め合いながら誘客促進を図ってまいります。
②松山高原の貯水池と風車が織りなす壮大な景観、その観光資源としての魅力をより高めるための取り組みを進めます。

現在開催中のあぶくま洞内イルミネーション



ふくしま道徳教育推進プランについて

問 ①市の取り組みは。

答 (教育長職務代理者)

①未来をつくる子どもたちの豊かな心を育むため、市教育振興推進プログラムの重要な施策に位置付け、道徳教育推進委員会を組織し、「考え・議論する道徳」の授業づくりを目指す研修会の開催、また、「田村市『心の教育』指導事例集」や「福島道徳教育資料集」の活用、田村っ子のルール10の実践などを通して、内容の充実にも努めております。

各河川の堆積土砂の現状は。

市内9河川で県の基準を超えています。



宗像 公一 議員

道路整備の箇所付けの仕方について

問 ①従来からの継続箇所の中止または凍結された箇所はあるのか。また、その後の状況は。
②29年度新規着手された箇所数と優先理由は。

答 (建設部長)

①中止または凍結された路線は6路線であり、緊急性、必要性、危険性などを再検討し、財政状況を踏まえながら、整備してまいります。
②新規路線として市道田子屋線に着手しました。優先理由として、交通量の増加や峠部の急勾配の解消など、早急に安全対策を講じる必要があるためです。



市道田子屋線 (大越町下大越地内)

河川堆積土砂撤去のための残土捨場の確保について

問 ①各河川の堆積土砂の現状は。
②残土捨場の現状と確保は。

答 (建設部長)

①市内河川のうち、県の河川堆積土砂撤去基準である河川断面の2割以上が阻害されているのは、9河川です。
②現段階で、河川ごとの残土捨場は確保できていませんが、堆積土砂を経済的・効率的に除去するため、運搬距離が近い地区内の捨場が必要なことから、各行政区長と協議を積極的に進めてまいります。

入札予定価格について

問 ①以前は県の基準価格で算定した額の95%を予定価格として設定していたものを、最近では100%の予定価格としているのか。また、それが本当だとすれば予定価格は総額でどの程度増額となったのか。

答 (総務部長)

①平成26年の法律改正に伴い、歩切りによる予定価格の切り下げは、違法であることが明確になったため、市では平成27年度当初から適切な実施に努めております。予定価格の設定にあたっては、市場における資材等の取引価格など実態等を的確に反映し、適正な積算に基づく設計書金額としていることから、設計書金額そのものが低くなるので、歩切りせずに予定価格を設定したとしても、従来の設計書金額を歩切りした予定価格より、増額とはならないと考えています。

その他

- ・可燃性除染除去物について
 - ・移中学校の閉校スケジュールについて
 - ・その他の学校の統廃合について
- 質問を行いました。



照山 成信 議員

市道春山三合内線の
の拡幅改良は。

財政状況などを勘案し
ながら、検討します。



市道春山三合内線の拡幅改良について

問 ①本市道の拡幅改良などの具体的対策は。

答 (市長)

①本路線の歴史的背景、これまでの経過は十分に承知しており、それら諸々の事情を踏まえ、今後の交通量や財政状況などを見極めながら、改良の検討を進めてまいります。

少子化対策について

問 ①少子化対策及び未婚者対策の具体的施策は。

答 (副市長)

①少子化対策の取り組みとして、妊娠中の医療費の助成、30年度から予定している子育て応援券の交付、市立幼稚園入園料及び3歳児以上の保育料無償化などを実施しております。また、未婚者対策の取り組みとして、29年8月に結婚世話やき人制度を新たに創設するなどの対策を講じております。今後も、少子化の実情と課題を踏まえ、関係部局連携による婚活・結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援などを行ってまいります。

市の観光施設について

問 ①安倍文殊堂の観光施設としての位置づけは。

②市長の参拝の有無と感慨は。

答 (市長)

①市の重要な歴史的建造物で、観光資源であると認識しており、類似する他の建造物や地域的な結びつけなどにより、有効な観光ルートの開発を行ってまいります。

②今までに何度か参拝しておりますが、杉並木の参道、木立に囲まれた本堂のたたずまいなど、歴史の重みと往時の文化と技術、民衆の信仰心を感じてきたところです。



安倍文殊堂 (船引町文珠地内)

その他
・市の小中学校のあり方について
質問を行いました。



橋本 紀一 議員

出資者としての市の
の責任は。

適宜、必要な措置を
講じるよう申し入れ
を行います。



大越町のバイオマス発電について

問 ①当初計画のホワイトチップからパークを含むチップ
に変更になった理由は。

②(株)タケエイでホワイトチップを供給できない理
由は。

③出資者としての市の責任は。

④ホワイトチップの製造コストの割高は東京電力が
負担すべきでは。

答 (市長)

①当初の計画時は放射性物質への懸念から、放射線量が高いとされていた木材樹皮を除き、木材の心材と辺材のみの、いわゆるホワイトチップを燃料として使用することとしておりましたが、原発事故後6年が経過したことにより、樹皮に含まれる放射性物質が通減する中、より十分な安全性を担保するために、ホワイトチップと樹皮を含めた木材全体の放射性物質の濃度を、燃料チップについての安全が確保されている、クリアランスレベルの1kg当たり100ベクレル以下という具体的な数値で管理することで、より明確に燃料となるチップの安全性が確認できるもので、放射性物質に対する安全性の確保を、木材の部位で判断するのではなく、科学的知見に基づく基準値で管理するなど、燃料チップに厳しい規制基準を設けた上で樹皮も燃料材とするものであります。

②木材の部位ではなく、100ベクレル以下の木材を燃料とするものであり、ホワイトチップが供給できないという訳ではありません。

③当事業に出資した責任として、市民の安全な住環境を守るとともに、原発事故により衰退した地域を再び活力ある姿にするために当事業を通じ地域振興に取り組む責務があります。また、市、(株)タケエイ、(株)田村バイオマスエナジーの3者により企業立地協定を締結しておりますので、両社に必要な措置を講じるように適宜申し入れを行ってまいります。

④森林の放射能汚染による損害は、原因者である東京電力において負担すべきものと認識しておりますので、当事業のみならず、森林に関わる原発事故に起因する費用の負担に関しては、補償の対応となるよう働きかけてまいります。



産業団地 (大越町上大越地内)

各常任委員会活動報告

総務文教常任委員会

委員長 半谷 理孝

12月定例会委員会審査

総務文教常任委員会には、条例の制定2件、条例の一部改正4件、条例の廃止1件の合計7件の議案が付託され、すべて原案のとおり可決すべきものと決定されました。主な審査内容については、次のとおりです。

市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

問 今回改正する内容に該当する職員はいるのか。また、育児休業中の職員の給与体系はどうなっているのか。

答 (総務課)

今回の改正内容に対して、現段階での該当者はなく、育児休業中の給与体系は、共済組合から手当金として支給されています。

土地開発基金条例の廃止

問 本基金を活用した主な事例は。

答 (財政課)

市役所新庁舎敷地や都路行政局庁舎敷地の取得などが主なものです。

奨学資金給与条例の制定

問 現行の貸付制度は廃止するのか。

答 (教育総務課)

今回制定する給与条例は、市県民税非課税世帯が対象であり、それ以外については、現行の貸付制度により対応することとなるため、継続して実施していきます。

所管事務調査

12月12日に「小中学校の学校統廃合の現状」について、所管事務調査を行いました。



所管事務調査

市民福祉常任委員会

委員長 遠藤 正徳

12月定例会委員会審査

市民福祉常任委員会には、条例の制定1件、条例の一部改正2件、規約の変更1件の合計4件の議案が付託され、すべて原案のとおり可決すべきものと決定されました。主な審査内容については、次のとおりです。

田村広域行政組合格約の変更

問 田村東部環境センターを基幹改良し、ごみ焼却施設を集約することとなった経緯は。

答 (生活環境課)

田村広域行政組合一般廃棄物処理基本計画に基づき、将来のごみ処理施設の整備方針を検討する中で、「新規施設の建設」、「西部環境センターの炉の増設」、「東部環境センターの基幹改良」の3つの方法について、概算費用を比較検討した結果、財政負担が一番少ない「東部環境センターを基幹改良する」との結論に至ったものであります。



田村東部環境センター

市税条例の一部改正

問 夫婦が離れて暮らしている場合は、同一生計配偶者とはならないのか。

答 (税務課)

離れて暮らしていても、生計を一にする場合は、「同一生計配偶者」となります。

所管事務調査

12月12日に「市民部所管の事務事業に係る現状と課題」について、所管事務調査を行いました。



所管事務調査

産業建設常任委員会

委員長 大橋 幹一

12月定例会委員会審査

産業建設常任委員会には、条例の一部改正の議案1件、陳情1件が付託され、審査の結果、議案は原案のとおり可決すべきものと決定され、陳情は、採択すべきものと決定いたしました。主な審査内容は、次のとおりです。

土地改良事業分担金徴収条例の一部改正

問 条例改正の具体的な内容は。

答 (農林課)

共有地の事業等の同意にあたり、現行制度は共有者全員の意思確認が必要となっているが、改正後は、共有地の代表者を一人選任し、その方が共有者の意向を取りまとめ、事業の同意等を行う内容に変更されます。



陳情の審査結果

「大越町産業団地の木質バイオマス発電所建設にかかる当初条件の変更に反対する決議採択の陳情書」は、産業団地内に建設を目指している木質バイオマス発電所の事業内容のうち、事業者から市へ申し入れのあった2件の変更内容について、地元住民としては容認できないことから、議会において反対決議の採択を求めるものであります。

審査の過程において、大越町全域を対象にした住民説明会が開催されたことや、今後も意見等があれば丁寧な対応をしていくことなど、また、これ以上事業推進の遅滞は許されないと考えることから、不採択とすべきとの意見が出されました。

一方、原発事故後の県内の木材は、年月が経過したとはいえ、未だに放射線量は高い状態にあるため、パークを燃料として使うことなどの、変更内容に不安を抱くのは当然であり、自分たちの住む大越町の環境を守り、子や孫たちに清らかな環境を残したいとする、陳情の趣旨は十分理解できることから、採択すべきとの意見が出され、起立による採決の結果、採択すべきものと決定しました。

予算常任委員会

委員長 白石 恒次

12月定例会委員会審査

予算常任委員会には、平成29年度各会計補正予算議案8件が付託され、原案のとおり可決すべきものと決定されました。主な審査内容については、次のとおりです。

平成29年度一般会計補正予算

問 公共施設等整備基金の使途とその原資は。

答 (財政課)

将来に渡り前向きな公共施設の整備事業等に充てていきます。また、土地開発基金が土地にしか使えないことや、議会を通さずに土地を購入する必然性が薄れてきたことなどにより、土地開発基金で持っていた約8億円を振り替え原資とします。

問 子育て応援券の取扱い事業者と使用条件は。

答 (社会福祉課)

プレミアム商品券を例に、広く市内から取り扱い事業者を募集し、子育て世帯の経済的負担軽減、出産の奨励及び地元活性化のために応援券と称する商品券を支給する考えですが、子育てに使用してもらうのが目的のため、酒・煙草との交換は制限します。

問 道路側溝堆積物除去実施となった経過は。

答 (建設課)

平成28年度から再生加速化交付金事業での実施が可能となったことから、28年度行政区長宛てに必要な箇所の調査を依頼し、29年度復興庁との協議を経て実施することとなりました。



特別委員会活動報告

東日本大震災復興特別委員会

委員長 宗像 公一

●調査検討及び活動経過

第10回から第15回までの特別委員会における調査内容等については、次のとおりです。

第10回特別委員会

期 日 平成28年2月29日(月)

- 調査事項
- ①森林における放射性物質対策の方向性について
 - ・福島森林、林業の再生のための関係省庁プロジェクトチームについて
 - ・森林の放射性物質対策について
 - ・福島県の森林、林業の再生に向けた取り組みについて
 - ②中間貯蔵施設の進捗状況について
 - ③農林業系廃棄物処理業務(減容化施設)の進捗状況について



特別委員会会議状況

第11回特別委員会

期 日 平成28年7月14日(木)

- 調査事項
- ①第三者検証委員会の検証結果報告について
 - ・第一原発に係る通報・報告に関する検証報告書を受けての東京電力としての反省と誓い
 - ②廃炉に向けた取り組みについて
 - ・2015年度進捗状況と放射線データ及び燃料取り出し等に向けた取り組みについて
 - ・汚染水の状況と対策及び労働環境の改善への取り組みについて
 - ③東京電力株式会社社員の地域振興に関する取り組みについて
 - ・福島復興本社における復興推進活動の状況について

第12回特別委員会

期 日 平成29年2月7日(火)

- 調査事項
- ①開閉所農林業系仮設焼却施設の進捗状況について
 - ・施設建設工程、施設概要及び各設備設置状況
 - ②山菜等出荷制限の状況について
 - ③その他
 - ・森林・林業の再生に向けた総合的な取り組みの進捗状況
 - ・里山再生モデル事業モデル地区の選定について
 - ・田村市民の避難状況動向調査報告



特別委員会会議状況

第13回特別委員会

期 日 平成29年6月2日(金)

- 調査事項
- ①開閉所農林業系仮設焼却施設の焼却開始にかかる概要について
 - ・事業概要、試運転計画、処理フロー、モニタリング、作業員教育及び訓練実績
 - ・特定廃棄物埋立処分施設への特定廃棄物等の輸送計画概要

第14回特別委員会

期 日 平成29年7月11日(火)

- 調査事項
- ①開閉所農林業系廃棄物仮設焼却施設(都路町)視察
 - ・施設の概要と安全対策について



仮設焼却施設視察(都路町)



仮設焼却施設視察(都路町)



仮設焼却施設視察(都路町)

第15回特別委員会

期 日 平成29年10月27日(金)

- 調査事項
- ①開閉所農林業系廃棄物仮設焼却施設の本格稼働開始について
 - ・試運転期間中の処理量及び焼却灰発生量、騒音・振動測定結果
 - ・環境モニタリング、土壌モニタリング
 - ・焼却灰の搬出計画概要、焼却灰の搬出ルート

●議会広報委員会行政視察調査報告●

全国町村議会議長会広報コンクールで最優秀賞を受賞したことのある利府町議会を視察しました。

- 視察日 平成29年11月10日(金)
- 視察地 宮城県利府町
- 調査項目 「議会広報紙について」
 - ①発行までのスケジュール(流れ)
 - ②作成するに当たっての留意点
 - ③作成するに当たっての課題点等
 - ④今後の広報紙としての取組目標

●調査結果

利府町議会だよりは、全国町村議長会広報コンクールにおいて、最優秀賞(第161号)を受賞するなど、毎年上位に入選しており、当市議会だよりの紙面づくりの参考とするため、行政視察を実施しました。

利府町議会広報常任委員長(利府町議会副議長)をはじめ、議会広報常任委員会から説明を受けました。始めに、これまでの経緯や議会だより発行に係るスケジュール、日程、ページ割、特集記事等の担当者の割り振りなどについて説明を受けました。

その後、意見交換の中で、議会だよりの編集に当たり、住民ニーズの把握、余白の活用や見出しのインパクト感、特集記事を活用した住民参加など、読みやすく分かりやすい紙面構成を目指していることが感じられました。

また、宮城県町村議会議長会などで定期的に広報クリニックを受けることにより、専門的な方の目線で指導を受けるなど、より良い紙面づくりのために、積極的に取り組んでいるとのことであり、当市でも、利府町議会だよりを参考として、今後の紙面構成やレイアウト、余白や写真・イラストの活用などについて検討するとともに、議会広報クリニックを活用することにより、専門家の目線で指導を受け、市民にわかりやすく、読みやすい紙面づくりを目指すための検討を実施していくこととしました。



●主な質疑・回答

問 議会だよりの紙面構成などに対して、住民から何か意見や要望などの声は寄せられているのか。

答 今回のところ住民からの意見等はありませんが、議会としての広報ということで、結果を伝えることを重視しており、その方策として、見ただけでわかるタイトル設定や、一般質問等の要点のみを捉えてすっきりさせるようにするなど、広報委員が日頃から訓練して、見やすい紙面づくりを目指しています。議会だよりは住民に読んでもらうことが第一にありますので、読んでもらうためには、余分な文章をできるだけ削ぎ落とすことが重要と考えています。



問 追跡レポートのテーマやいきいき活動などの選定はどのようにやっているのか。

答 追跡レポートに関しては、言いつばなしではダメだとの意見が、広報委員会の中にあるため、過去数年の中から委員で検討し、テーマを選定しています。また、いきいき活動に関しては、利府町で活動している数十の団体から選定しています。



請願・陳情のお知らせ

請願とは、憲法第16条に規定された国民の権利として、公の機関に対して要望を述べる行為で、必ず紹介議員を要しますが誰でも提出することができます。陳情とは、事実上の行為として議員の紹介なしで提出するものです。

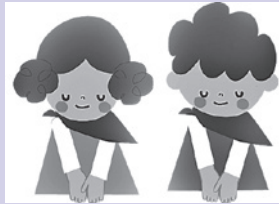
○請願（陳情）書の書き方と提出方法

請願書などは、議会事務局へ直接持参してください。なお、定例会開会の5日前（土日祝日を除く）に開かれる議会運営委員会前日午後5時までに受付したものは、当該定例会で審議するかどうかを議会運営委員会で判断しますが、それ以降に受付したものは、次の定例会前の議会運営委員会で審議するかどうか判断することになります。

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

※意見書提出を求める場合は、意見書の案文を添付願います。

【記載例】 請願（陳情）書
 平成 年 月 日
 田村市議会議長 ○○○○ 様
 請願者 住所 ○○○○○○○○
 (陳情者) 氏名 ○○○○○ 印
 (連絡先) 電話番号 ○○○○○○○○
 紹介議員 ○○○○ (署名又は記名押印)
 ※陳情の場合は不要
 (件名) ○○○○について
 請願（陳情）要旨 ○○○・・・
 請願（陳情）事項 ○○○・・・



議会事務局からのお知らせ

田村市議会のホームページでは、議会に関する各種情報を公開しています。定例会等の開催日程や会議録など最新の情報をご覧になることができます。

☆議会中継をインターネットにより動画配信しています！！

田村市議会では、インターネットを活用し、本会議中継を動画配信（ライブ及び録画）しております。市のホームページからアクセスしていただくと、代表質問や一般質問などの映像をご覧いただくことができます。

なお、ライブ配信は議会開催中に、録画配信は議会閉会后1週間程度でご覧になることができます。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

☆市民の声を募集しています！！

議会や市政全般に対するご意見・ご要望など、原稿用紙1枚（360字程度）と住所、氏名をご記入いただき、顔写真を同封（添付）して持参、郵送、メールにより議会事務局までご寄稿ください。

なお、ご寄稿していただきました原稿について、「市民の声掲載基準」に基づき、掲載の可否を判断いたします。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。



☆市政だより、議会だよりをスマホ用アプリ『マチイロ』でご覧いただけます！！

「たむら市政だより」、「たむら議会だより」をもっと多くの皆さんに読んでいただけるよう、スマートフォン用アプリ「マチイロ」を導入しました。この無料アプリをダウンロードすると、いつでもどこでもスマートフォンなどで「市政だより」や「議会だより」を読むことができます。

ダウンロード方法など詳しくは「マチイロ」のホームページをご覧ください！



☆アドレス☆ <http://machihiro.town/>



シリーズ 市民の声

シリーズ 若者の声



「沿道の草木の整備」について

田村市常葉町
よしだ えつこ
吉田 悦子さん

仕事の通勤や買い物などに行く場合の移動手段として、私たちの生活に車は欠かせず、各家庭に数台持っていることが当たり前前の時代となっています。それに伴い、移動時間を少しでも短縮したり、便利になるようにと新しい道路が整備されています。新しい道路は、きれいで比較的まっすぐに作られていますが、数年過ぎると、せっかく整備した道路に、草木が生い茂りガードレールが見えなくなったり、木の枝などが覆いかぶさったりして、通行するのに支障をきたしています。

そんなときは、地元の人などで声を掛け合って、協力して草刈りなどをする事で、その地域の安心・安全が守られていくのではないのでしょうか。何気なく歩いてきた道を、改めて見つめ直して気づくことができました。

これから自分がどう行動すべきか先が見えて来たと同時に、市でも定期的な道路パトロールを行っていただき、危険な場所などがあった場合は、速やかに対応していただくようお願いします。



「デュアル実習を通して」

船引高校2年生
おおめま はるか
大沼 春香さん（常葉出身）

私は、週に一日、地域企業と市と船引高校が連携して行われる「デュアル実習」で、企業での就業実習をしています。はじめは仕事や社会について知ることが目的だと思いましたが、実際に実習を経験することにより、普段の学校生活への向き合う気持ちにも変化がありました。

どんな仕事ははじめたばかりの時には、うまくいかないこともありますが、企業の方に教えていただき、自分なりに工夫することで、作業ができるようになり、どんな思いで仕事をするのか深く考えるようになりました。それによって、仕事に就く準備段階である高校生活でも、目標を定めて自分の行動に責任を持つようになりました。

また、いつも自分を支えて、協力してくれる人がいることなど、学校生活だけでは学べないことが、身についたことで、感謝の気持ちを持って学校生活を送らなければならないと思っています。



デュアル実習

☆3月定例会の開催予定☆

3月定例会は下記の日程で開催される予定です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。なお、正式には定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

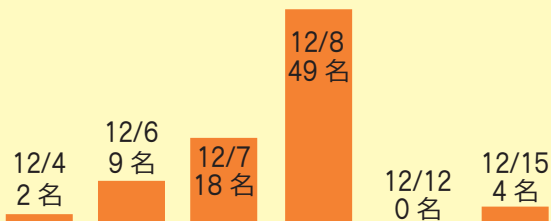
2月19日 (月)	初日 (招集日) 会期の決定、提案理由の説明等議事調査
2月21日 (水)	代表質問
2月22日 (木)	一般質問
2月23日 (金)	一般質問
2月26日 (月)	一般質問
2月27日 (火)	総括質疑、議案等の常任委員会付託 各常任委員会審査
2月28日 (水)	予算常任委員会審査
3月1日 (木)	予算常任委員会審査
3月2日 (金)	予算常任委員会審査
3月5日 (月)	予算常任委員会審査
3月6日 (火)	予算常任委員会審査
3月7日 (水)	予算常任委員会審査
3月9日 (金)	最終日 各常任委員会審査結果報告、質疑、討論、採決

議会だよりへのご意見・ご要望をお寄せください！！



平成29年12月定例会の傍聴者

12月定例会は、延べ82人の方が傍聴されました。



昨年の12月定例会は、延べ43人の方が傍聴されました。

〈委員長〉 土屋 省一
〈副委員長〉 遠藤 雄一
〈委員〉 渡邊 照雄
吉田 文夫
石井 忠治
箭内 仁一



前列右から土屋委員長、遠藤副委員長
後列右から吉田委員、石井委員、
箭内委員、渡邊委員

☆田村市議会ホームページアドレス☆

<http://www.city.tamura.lg.jp/site/gikai/>

